



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月15日

上場会社名 三機工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1961 URL https://www.sanki.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 博一  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理本部長 (氏名) 川辺 善生 (TEL) 03-6367-7084  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	207,684	△2.2	10,674	0.3	11,224	0.2	7,576	△16.2
2019年3月期	212,314	24.8	10,637	61.3	11,204	50.7	9,046	131.6

(注) 包括利益 2020年3月期 4,686百万円(△34.3%) 2019年3月期 7,134百万円(18.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	128.51	127.88	8.6	6.0	5.1
2019年3月期	150.02	149.44	10.3	6.0	5.0

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	180,805	87,364	48.2	1,510.59
2019年3月期	195,321	89,772	45.8	1,502.53

(参考) 自己資本 2020年3月期 87,062百万円 2019年3月期 89,541百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	11,940	△303	△8,955	45,946
2019年3月期	6,786	△3,775	△5,215	42,612

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	20.00	—	40.00	60.00	3,595	40.0	4.1
2020年3月期	—	35.00	—	60.00	95.00	5,543	73.9	6.3
2021年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		62.1	

(注) 2019年3月期期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 特別配当 20円00銭  
2020年3月期期末配当金の内訳 普通配当 35円00銭 特別配当 25円00銭

## 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	200,000	△3.7	9,000	△15.7	9,500	△15.4	6,500	△14.2	112.78

(注) 当社グループは、年次での業績管理を実施しているため、第2四半期連結累計期間の業績予想の記載を省略しております。

なお、新型コロナウイルス感染拡大による当社グループの事業に与える影響につきましては、検討した結果を織り込んでいますが、今後の影響の拡大等によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	60,661,156株	2019年3月期	62,661,156株
② 期末自己株式数	2020年3月期	3,026,442株	2019年3月期	3,067,694株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	58,956,870株	2019年3月期	60,301,997株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	186,091	△3.2	8,457	4.9	10,402	10.6	7,591	△6.0
2019年3月期	192,183	26.8	8,060	106.9	9,408	77.3	8,079	205.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	128.77		128.13					
2019年3月期	133.98		133.47					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	169,610	79,785	46.9	1,379.09
2019年3月期	184,118	81,638	44.2	1,366.05

(参考) 自己資本 2020年3月期 79,483百万円 2019年3月期 81,407百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	180,000	△3.3	7,000	△17.2	8,600	△17.3	6,300	△17.0	109.31

(注) 当社は、年次での業績管理を実施しているため、第2四半期累計期間の業績予想の記載を省略しております。

なお、新型コロナウイルス感染拡大による当社の事業に与える影響につきましては、検討した結果を織り込んでいますが、今後の影響の拡大等によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項については、添付4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 .....	4
(1) 経営の基本方針 .....	4
(2) 経営環境及び対処すべき課題等 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益及び包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	14
(表示方法の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
5. 参考情報 .....	18
決算参考情報 (対前期比較) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の我が国経済は、ほぼ横ばいで推移していましたが、消費税率引き上げによる個人消費の落ち込みや、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う影響により、年度末にかけて急速に悪化し、厳しい状況が続いております。

建設投資につきましては、人手不足対応の省力化や研究開発等に関連する投資を中心に堅調に推移していましたが、企業収益の悪化を受けて後半は減退傾向にありました。

このような環境のなかで当社グループは、3カ年の中期経営計画「Century 2025」Phase2の初年度にあたり、Phase1の「質」を高める取り組みを継続するとともに、新たに「財務・資本政策」と「ESG方針」の開示及び「情報発信力の強化」により「信頼」を高める取り組みをおこなってまいりました。また、2019年9月には機械システム事業の主力生産拠点「大和プロダクトセンター」が本格稼働いたしました。さらに、コーポレートガバナンスの一層の強化に取り組み、コンプライアンスの徹底を土台として、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に鋭意努力を重ねてまいりました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 2018. 4. 1 至 2019. 3. 31	当連結会計年度 自 2019. 4. 1 至 2020. 3. 31	前年度比	
				増減率
受注高	217,096	194,018	△23,077	△10.6%
売上高	212,314	207,684	△4,629	△2.2%
次期繰越受注高	149,495	136,163	△13,332	△8.9%
営業利益	10,637	10,674	36	0.3%
経常利益	11,204	11,224	20	0.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	9,046	7,576	△1,469	△16.2%

受注高につきましては、前年度を10.6%下回る1,940億1千8百万円となりました。

売上高につきましては、2,076億8千4百万円と前年度と比較し、2.2%の減収となり、翌年度への繰越受注高は、前年度末と比べて133億3千2百万円、率にして8.9%減少し、1,361億6千3百万円となりました。

利益面につきましては、減収の影響はありましたものの、工事採算の改善等により、営業利益は106億7千4百万円（前年同期比0.3%増）、経常利益は112億2千4百万円（前年同期比0.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は75億7千6百万円（前年同期比16.2%減）となり、前年度から引き続き高い利益水準を維持しております。

なお、当連結会計年度における新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う業績への影響は軽微であります。

セグメントの状況は次のとおりです。

## ①建築設備事業

ビル空調衛生、主に工場向けの空調設備を中心とする産業空調、電気設備及びファシリティシステムに関する事業等、建築設備工事の概ね全てを包含する事業で構成されております。

受注高は、前年度を13.6%下回る1,576億5千9百万円となりました。売上高は、1,715億1百万円と前年度と比較し、4.3%の減収となりました。ビル空調衛生、電気設備、ファシリティシステムの各事業分野は前年度から堅調に推移していますが、産業空調分野は前年度好調であった影響により受注高及び売上高ともに減少いたしました。

## ②機械システム事業

主に搬送システム及び搬送機器に関する製造販売事業で構成されております。

受注高は、前年度を14.1%下回る103億5千1百万円となりました。売上高は、前年度を5.3%下回る111億6千9百万円となりました。

## ③環境システム事業

主に官公庁発注の上下水道施設及び廃棄物処理施設に関する事業で構成されております。

受注高は、大型の廃棄物処理施設を受注したこと等により、前年度を11.7%上回る242億4千7百万円となりました。売上高は、232億6千1百万円と前年度と比較し、13.6%の増収となりました。

## ④不動産事業

売上高は、22億1千万円と前年度と比較し、14.7%の増収となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における流動資産は1,307億6千5百万円（前年度末比7.5%減）、固定資産は500億4千万円（前年度末比7.3%減）となりました。その結果、総資産は1,808億5百万円（前年度末比7.4%減）となりました。

総資産の減少の主な要因は、売上債権の回収に伴う受取手形・完成工事未収入金等の減少によるものであります。

当連結会計年度末における流動負債は797億5百万円（前年度末比12.7%減）、固定負債は137億3千5百万円（前年度末比3.5%減）となりました。その結果、負債合計は934億4千万円（前年度末比11.5%減）となりました。

負債の減少の主な要因は、協力会社への支払い条件の改善および工事代金の支払いにより支払手形・工事未払金等が減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産は873億6千4百万円（前年度末比2.7%減）となりました。

純資産の減少の主な要因は、時価の下落によるその他有価証券評価差額金の減少が生じたことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末残高に比べ33億3千4百万円増加（前連結会計年度は22億5千4百万円の減少）し、459億4千6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減の要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、119億4千万円の増加（前連結会計年度は67億8千6百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益111億1千4百万円（前連結会計年度は113億2千6百万円）を計上したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローは、3億3百万円の減少（前連結会計年度は37億7千5百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローは、89億5千5百万円の減少（前連結会計年度は52億1千5百万円の減少）となりました。これは主に長期借入金の返済、自己株式の取得による支出及び配当金の支払いによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率	51.5%	48.6%	45.8%	48.2%
時価ベースの自己資本比率	38.3%	42.7%	38.8%	40.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.8年	2.7年	2.3年	1.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	129.9倍	82.5倍	47.4倍	94.5倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

2020年度は、中期経営計画“Century 2025” Phase2の「信頼」を高めるために掲げられた計画を着実に実行し、目標である売上高2,000億円、経常利益95億円の達成に向け取り組んでまいります。連結業績予想数値は以下のとおりであります。

	2020年度連結業績予想	(参考) 2019年度連結業績
受 注 高	1,900億円	1,940億円
売 上 高	2,000億円	2,076億円
営 業 利 益	90億円	106億円
経 常 利 益	95億円	112億円
親会社株主に帰属する 当期純利益	65億円	75億円

(注) 1億円未満の数値は切り捨てて表示しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による工事中断や延期、資材調達の遅延等のリスクが高まる等、厳しい事業環境が継続するものと予想されます。

上記の業績予想につきましては、現時点で新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響を検討した結果を織り込んでいますが、今後、経済社会に対する影響がさらに拡大し、長期化した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは従業員並びに関係者の皆様の健康・安全を第一に考え、影響を最小限にすべく感染拡大防止に取り組んでまいります。

## 2. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

## (1) 経営の基本方針

当社グループは、「三機工業グループ経営理念」を掲げ、社会における当社グループの存在意義と役員・従業員のあるべき姿を総合的に表現しております。当社グループではこれを「三機スタンダード」と呼んで社内外への浸透を図っております。

<p>三機工業グループ経営理念 (三機スタンダード)</p> <p>エンジニアリングをつうじて快適環境を創造し 広く社会の発展に貢献する</p> <p>技術と英知を磨き、顧客満足の向上に努める コミュニケーションを重視し、相互に尊重する 社会の一員であることを意識し、行動する</p>
--

この経営理念のもと、当社グループは創立100周年となる2025年度を最終年度として、10年間の長期ビジョン“Century 2025”を策定し、以下の3つの中期経営計画期間を通じてすべてのステークホルダーから「選ばれる」会社を目指しております。

- ① “Century 2025” Phase1 (2016～2018年度) : 「質」を高める3年間
- ② “Century 2025” Phase2 (2019～2021年度) : 「信頼」を高める3年間
- ③ “Century 2025” Phase3 (2022～2025年度) : 「選ばれる」4年間

当社グループの強みは、幅広い技術と豊富な実績はもとより、日本経済やインフラを支える数多くの大切なお客さまと長きにわたって培ってきた信頼関係であると捉えており、長期ビジョンの実現によってこれらをさらに拡大・強化したいと考えております。

また、コーポレートガバナンス・内部統制の一層の強化、技術力の伝承・向上、CSRの推進及びリスク管理の徹底などを経営課題として捉え、企業価値の向上に取り組んでまいります。



企業活動の大前提であるコンプライアンスについては、「三機工業グループコンプライアンス宣言」、「三機工業グループ行動規範・行動指針」及び「三機工業グループ行動基準」に基づき、法令遵守をはじめとしたコンプライアンス意識の向上に努めております。

これらを当社グループの経営の基本方針として、来たるべき100周年に向け着実に企業価値を高めてまいります。

## (2) 経営環境及び対処すべき課題等

2019年度～2021年度は、中期経営計画“Century 2025” Phase2の期間となります。Phase2では「信頼」を高めることを新たなテーマとして掲げております。Phase1の「質」を高める取り組みを継続するとともに、新たに「財務・資本政策」と「ESG方針」の開示及び「情報発信力の強化」による企業理解の促進に取り組むことで、ステークホルダーの皆様への当社グループに対するご理解を深めていただきたいと考えております。

事業環境については、脱炭素化の動き、少子高齢化、働き方改革の進展等、大きく社会環境が変化していると認識しております。これらに対処すべく、「省エネルギー・創エネルギー事業」、「省力化・自動化事業」、長時間労働の解消など働きやすい環境づくりを目的とした当社独自の働き方改革である「スマイル・プロジェクト」を推進してまいります。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う影響については、状況が日々変化しておりますので、引き続き情報収集を実施し、人命最優先としつつ、影響を最小限にすべく取り組んでまいります。

各事業の環境と課題については、次のように認識しております。

- ・建築設備事業では、都市部の再開発案件や製造業の設備投資が続いております。我が国の景気は後退局面にありますが、建築設備事業分野の極端な需要減が起こるとは考えておらず、リニューアル工事など今後も一定の需要を見込んでおります。当社グループでは、「過重労働の回避を考慮した受注」、「省エネルギーシステムの開発」及び「ICT・BIMなどデジタルツールの活用による施工品質の向上」を目指してまいります。
- ・機械システム事業では、労働人口の減少に伴う省力化・自動化ニーズや、物流施設への設備投資が拡大しております。当社グループでは、2019年9月に稼働を開始した新工場「大和プロダクトセンター」を活用して、ロボットとコンベヤを組み合わせたハイブリッドシステムなどの製品・サービス拡大を進めてまいります。
- ・環境システム事業では、下水処理施設・廃棄物処理施設などの公共施設において施設建設のみならず維持・管理まで含めた対応が求められております。当社グループでは、PPPやPFIなど民間資金活用事業に積極的に取り組むとともに、引き続き省エネルギー・創エネルギー事業を拡大してまいります。

財務・資本政策の基本方針としては、次のように考えております。

- ・将来への投資については、R&D（研究開発）・設備投資・教育等を強化してまいります。
- ・ステークホルダーへの還元については、総還元性向を目標値として定め、安定的かつ継続的な株主への還元をおこなってまいります。なお、当連結会計年度中に自己株式の取得や取引先に対する支払条件改善を実施いたしました。
- ・資本効率の向上を目指し、政策保有株式の縮減を継続してまいります。なお、当連結会計年度中に自己資本の構成を見直し、資本政策の柔軟性と機動性を確保いたしました。

ESG方針としては、次のように考えております。

- ・E（環境）については、事業活動を通じて、脱炭素化・省エネルギー・創エネルギー等の地球環境問題解決に貢献します。また、「SANKI YOUエコ貢献ポイント」や「三機の森」育成、植林プロジェクトなどの社会貢献も積極的に実施してまいります。
- ・S（社会）については、働き方改革を重要課題と捉え、当社独自の働き方改革「スマイル・プロジェクト」を継続するとともに、コミュニケーションの活性化により、多様な人財が働きやすい職場環境の整備に努めてまいります。さらに、環境活動をはじめ、文化・スポーツ支援等を積極的に実施してまいります。
- ・G（企業統治）については、「三機工業コーポレートガバナンス・ガイドライン」に基づき、より良いガバナンスに向けた取り組みを継続してまいります。

こうした活動を通じて、Phase2では、以下の目標の達成を目指してまいります。

① Phase2業績目標

Phase1からの持続的な成長を目指してまいります。(単位：億円)

	Phase1			Phase2			
	2016年度 (実績)	2017年度 (実績)	2018年度 (実績)	2019年度 (目標)	2019年度 (実績)	2020年度 (目標)	2021年度 (目標)
売上高	1,685	1,701	2,123	2,000	2,076	2,000	
売上総利益	225	250	316	300	321	310	320
経常利益	68	74	112	90	112	95	100

目標設定の考え方：2018年度は、期中の旺盛な当社製造業顧客の設備投資により、好業績となりました。

2019年度以降は、それらの減速の可能性も考慮し目標設定しております。

なお、Phase2初年度となる2019年度は目標を達成することができました。

② Phase2最終年度

- ・ 経常利益率 : 5.0%以上
- ・ ROE (自己資本当期純利益率) : 8.0%以上

③ Phase2期間中の目標

- ・ 配当 : 1株当たり年間配当金60円以上
- ・ 自己株式取得 : 500万株程度
- ・ 総還元性向 : 70%以上

以上の取り組みにより、すべてのステークホルダーの皆様からさらなる「信頼」をいただけるよう努めてまいります。

当社グループは、長期ビジョンを実現し「選ばれる」会社となるため、引き続き環境変化に柔軟に対応できる企業体制を構築しつつ、新技術の開発、コーポレートガバナンスの一層の強化に取り組み、コンプライアンスの徹底を土台として、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向け鋭意努力を重ねてまいります。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。なお、IFRS (国際会計基準) 適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	42,612	44,946
受取手形・完成工事未収入金等	85,243	71,739
電子記録債権	6,562	5,063
有価証券	2,000	2,999
未成工事支出金	2,049	2,589
原材料及び貯蔵品	558	542
その他	2,316	2,901
貸倒引当金	△0	△17
流動資産合計	141,342	130,765
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	42,214	42,837
減価償却累計額	△32,840	△32,841
建物及び構築物(純額)	9,373	9,996
機械、運搬具及び工具器具備品	1,967	2,007
減価償却累計額	△1,601	△1,528
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	365	478
土地	3,450	3,107
リース資産	712	634
減価償却累計額	△319	△349
リース資産(純額)	392	284
建設仮勘定	747	89
有形固定資産合計	14,329	13,957
無形固定資産		
その他	688	679
無形固定資産合計	688	679
投資その他の資産		
投資有価証券	27,879	24,017
長期貸付金	111	101
退職給付に係る資産	4,411	3,407
敷金及び保証金	1,479	1,462
保険積立金	336	626
繰延税金資産	1,264	2,372
その他	5,559	5,379
貸倒引当金	△2,082	△1,963
投資その他の資産合計	38,961	35,403
固定資産合計	53,979	50,040
資産合計	195,321	180,805

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	68,286	52,489
短期借入金	6,874	6,869
リース債務	392	189
未払法人税等	2,510	1,505
未成工事受入金	3,395	7,493
賞与引当金	4,180	4,088
役員賞与引当金	242	242
完成工事補償引当金	360	411
工事損失引当金	480	50
その他	4,594	6,363
流動負債合計	91,317	79,705
固定負債		
長期借入金	5,220	3,850
リース債務	280	292
退職給付に係る負債	3,120	3,465
役員退職慰労引当金	52	39
関係会社事業損失引当金	—	300
損害賠償引当金	190	190
繰延税金負債	40	30
その他	5,328	5,568
固定負債合計	14,232	13,735
負債合計	105,549	93,440
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,105	8,105
資本剰余金	4,181	4,181
利益剰余金	73,250	74,155
自己株式	△3,700	△4,187
株主資本合計	81,836	82,254
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,450	7,274
為替換算調整勘定	△94	△179
退職給付に係る調整累計額	△1,652	△2,286
その他の包括利益累計額合計	7,704	4,807
新株予約権	231	302
純資産合計	89,772	87,364
負債純資産合計	195,321	180,805

## (2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	210,245	205,247
不動産事業等売上高	2,069	2,437
売上高合計	212,314	207,684
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	179,255	174,023
不動産事業等売上原価	1,375	1,550
売上原価合計	180,630	175,574
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	30,990	31,224
不動産事業等総利益	694	886
売上総利益合計	31,684	32,110
<b>販売費及び一般管理費</b>		
従業員給料手当	7,058	7,580
賞与引当金繰入額	1,785	1,732
役員賞与引当金繰入額	242	242
退職給付費用	775	494
減価償却費	888	1,060
その他	10,297	10,324
販売費及び一般管理費合計	21,046	21,436
<b>営業利益</b>	10,637	10,674
<b>営業外収益</b>		
受取利息	20	19
受取配当金	596	598
その他	374	419
営業外収益合計	991	1,038
<b>営業外費用</b>		
支払利息	142	126
工事補修費	33	148
その他	248	211
営業外費用合計	424	487
<b>経常利益</b>	11,204	11,224

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	—	274
投資有価証券売却益	1,516	477
補助金収入	—	100
違約金収入	601	—
特別利益合計	2,118	851
<b>特別損失</b>		
減損損失	808	55
固定資産売却損	62	—
固定資産除却損	165	68
固定資産圧縮損	—	100
投資有価証券売却損	—	38
投資有価証券評価損	—	60
環境対策費用	178	69
事務所移転費用	15	96
関係会社株式評価損	—	174
関係会社出資金評価損	197	—
関係会社事業損失引当金繰入額	—	300
関係会社支援損	379	—
損害賠償引当金繰入額	190	—
特別損失合計	1,996	962
税金等調整前当期純利益	11,326	11,114
法人税、住民税及び事業税	4,385	3,490
法人税等調整額	△2,105	46
法人税等合計	2,279	3,537
当期純利益	9,046	7,576
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	9,046	7,576
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,237	△2,176
為替換算調整勘定	△81	△79
退職給付に係る調整額	406	△634
その他の包括利益合計	△1,912	△2,890
<b>包括利益</b>	<b>7,134</b>	<b>4,686</b>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,134	4,686
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,105	4,182	67,844	△3,736	76,395
当期変動額					
剰余金の配当			△2,423		△2,423
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,046		9,046
自己株式の取得				△1,191	△1,191
自己株式の処分		△4		14	10
自己株式処分差損の振替		3	△3		—
自己株式の消却			△1,213	1,213	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1	5,406	36	5,441
当期末残高	8,105	4,181	73,250	△3,700	81,836

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	11,687	△12	△2,058	9,616	179	86,191
当期変動額						
剰余金の配当						△2,423
親会社株主に帰属する 当期純利益						9,046
自己株式の取得						△1,191
自己株式の処分						10
自己株式処分差損の振替						—
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,237	△81	406	△1,912	52	△1,860
当期変動額合計	△2,237	△81	406	△1,912	52	3,581
当期末残高	9,450	△94	△1,652	7,704	231	89,772

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,105	4,181	73,250	△3,700	81,836
当期変動額					
剰余金の配当			△4,469		△4,469
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,576		7,576
自己株式の取得				△2,899	△2,899
自己株式の消却			△2,412	2,412	—
連結範囲の変動			210		210
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	905	△487	418
当期末残高	8,105	4,181	74,155	△4,187	82,254

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	9,450	△94	△1,652	7,704	231	89,772
当期変動額						
剰余金の配当						△4,469
親会社株主に帰属する 当期純利益						7,576
自己株式の取得						△2,899
自己株式の消却						—
連結範囲の変動		△6		△6		204
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,176	△79	△634	△2,890	71	△2,819
当期変動額合計	△2,176	△85	△634	△2,896	71	△2,407
当期末残高	7,274	△179	△2,286	4,807	302	87,364



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	11,326	11,114
減価償却費	1,340	1,643
減損損失	808	55
固定資産除却損	165	68
固定資産圧縮損	—	100
事務所移転費用	15	96
環境対策費用	178	69
関係会社出資金評価損	197	—
関係会社株式評価損	—	174
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	—	300
関係会社支援損	379	—
損害賠償引当金の増減額 (△は減少)	190	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△21	△28
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,525	△91
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,171	395
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△9	△13
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△578	△429
受取利息及び受取配当金	△617	△618
支払利息	142	126
有形固定資産売却損益 (△は益)	62	△274
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,516	△439
投資有価証券評価損	—	60
違約金収入	△601	—
補助金収入	—	△100
売上債権の増減額 (△は増加)	△21,467	15,321
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△197	△429
仕入債務の増減額 (△は減少)	18,912	△16,009
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△42	4,025
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	124	1,480
その他	20	△398
小計	11,507	16,198
利息及び配当金の受取額	615	619
利息の支払額	△143	△126
法人税等の支払額	△5,542	△4,516
違約金の受取額	601	—
事務所移転費用の支払額	△62	△48
環境対策費用の支払額	△190	△184
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,786</b>	<b>11,940</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△19,000	△16,000
有価証券の償還による収入	20,200	16,100
有形固定資産の取得による支出	△6,447	△1,839
有形固定資産の売却による収入	51	812
有形固定資産の除却による支出	△599	△58
投資有価証券の取得による支出	△30	△284
投資有価証券の売却による収入	2,198	1,041
貸付けによる支出	△376	△10
貸付金の回収による収入	15	20
補助金の受取額	—	20
保険積立金の払戻による収入	296	30
その他	△84	△136
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,775</b>	<b>△303</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△19	14
長期借入金の返済による支出	△1,390	△1,390
自己株式の取得による支出	△1,191	△2,899
ストックオプションの行使による収入	0	—
リース債務の返済による支出	△191	△211
配当金の支払額	△2,423	△4,469
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△5,215</b>	<b>△8,955</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△48	△45
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,254	2,636
現金及び現金同等物の期首残高	44,866	42,612
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	698
現金及び現金同等物の期末残高	42,612	45,946

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

非連結子会社でありました三機建筑工程（上海）有限公司につきましては、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

(表示方法の変更)

(連結損益及び包括利益計算書関係)

(1) 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「廃材処分収入」は、営業外収益総額における金額的重要性が低下したため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、営業外収益に表示しておりました「廃材処分収入」171百万円及び「その他」202百万円は、「その他」374百万円として組替えております。

(2) 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外費用の「保険解約損」は、営業外費用総額における金額的重要性が低下したため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示いたしました。また、前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「工事補修費」は、営業外費用総額における金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記いたしました。これら表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、営業外費用に表示しておりました「保険解約損」57百万円及び「その他」224百万円は、「工事補修費」33百万円及び「その他」248百万円として組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に事業別の組織体制を置き、各連結子会社は報告セグメント内における当社の事業別の組織体制と連携しながら事業展開を行っております。

したがって、当社グループは当社の組織体制を基礎としたセグメントから構成されており、建築設備工事全般に関する事業を行っている「建築設備事業」、FAシステム・物流システム・コンベヤ等の産業設備に関する事業を行っている「機械システム事業」、上下水処理設備等の環境施設に関する事業を行っている「環境システム事業」及び不動産の賃貸・管理に関する事業を行っている「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益及びその他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないため、記載しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益及びその他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	建築設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	178,114	11,750	20,377	1,923	212,165	148	212,314	—	212,314
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,185	41	94	2	1,324	569	1,893	△1,893	—
計	179,300	11,791	20,471	1,926	213,489	718	214,207	△1,893	212,314
セグメント利益	9,905	238	312	471	10,927	52	10,980	223	11,204
その他の項目									
減価償却費	754	96	137	316	1,305	0	1,305	34	1,340
受取利息	9	0	4	—	13	0	13	6	20
支払利息	40	0	5	—	45	—	45	96	142
特別利益	—	—	—	—	—	—	—	2,118	2,118
特別損失	623	2	2	40	669	—	669	1,326	1,996

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び保険代理事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額223百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益△716百万円、社内上各セグメントに配賦した金利負担の戻入額270百万円、各セグメントに帰属する関係会社支援損等を特別損益に計上したことによる調整額669百万円が含まれております。なお、全社損益の主なものは、各セグメントに帰属しない一般管理費、利息及び配当金であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	建築設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	170,877	11,161	23,210	2,207	207,457	227	207,684	—	207,684
セグメント間の内部 売上高又は振替高	624	8	50	2	685	703	1,389	△1,389	—
計	171,501	11,169	23,261	2,210	208,143	931	209,074	△1,389	207,684
セグメント利益	9,893	320	20	553	10,787	131	10,918	305	11,224
その他の項目									
減価償却費	919	228	138	379	1,665	0	1,665	△21	1,643
受取利息	6	0	5	—	12	0	12	7	19
支払利息	39	0	2	—	41	—	41	84	126
特別利益	0	100	△8	—	92	—	92	759	851
特別損失	434	116	15	—	565	—	565	396	962

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び保険代理事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額305百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益△487百万円、社内上各セグメントに配賦した金利負担の戻入額319百万円、各セグメントに帰属する関係会社株式評価損等を特別損益に計上したことによる調整額473百万円が含まれております。なお、全社損益の主なものは、各セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)及び

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	建築設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	その他	計	調整額 (注)	合計
減損損失	3	—	—	—	—	3	804	808

(注) 調整額804百万円は、遊休資産に関する減損損失(804百万円)であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	建築設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	その他	計	調整額 (注)	合計
減損損失	24	1	2	—	—	28	26	55

(注) 調整額26百万円は、売却することを決定した厚生施設に関する減損損失(26百万円)であります。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)及び

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)及び

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,502.53円	1,510.59円
1株当たり当期純利益	150.02円	128.51円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	149.44円	127.88円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	9,046	7,576
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	9,046	7,576
普通株式の期中平均株式数 (千株)	60,301	58,956
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	232	293
(うち新株予約権方式によるストック・オプション (千株))	(232)	(293)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 参考情報

## 決算参考情報 (対前期比較)

## ① (要約) 連結損益計算書

(単位: 百万円、%)

	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	比較増減	増減率
完成工事高	210,245	205,247	△4,997	△2.4
不動産事業等売上高	2,069	2,437	368	17.8
売上高	212,314	207,684	△4,629	△2.2
完成工事原価	179,255	174,023	△5,231	△2.9
不動産事業等売上原価	1,375	1,550	175	12.8
売上原価	180,630	175,574	△5,055	△2.8
完成工事総利益	30,990	31,224	233	0.8
不動産事業等総利益	694	886	192	27.7
売上総利益	31,684	32,110	426	1.3
販売費及び一般管理費	21,046	21,436	389	1.9
営業利益	10,637	10,674	36	0.3
営業外収益	991	1,038	46	4.7
営業外費用	424	487	63	14.8
経常利益	11,204	11,224	20	0.2
特別利益	2,118	851	△1,266	△59.8
特別損失	1,996	962	△1,034	△51.8
税金等調整前当期純利益	11,326	11,114	△212	△1.9
親会社株主に帰属する当期純利益	9,046	7,576	△1,469	△16.2

## ② (要約) 個別損益計算書

(単位: 百万円、%)

	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	比較増減	増減率
完成工事高	190,256	183,881	△6,375	△3.4
不動産事業等売上高	1,926	2,210	284	14.7
売上高	192,183	186,091	△6,091	△3.2
完成工事原価	163,461	156,675	△6,785	△4.2
不動産事業等売上原価	1,358	1,536	177	13.1
売上原価	164,820	158,212	△6,608	△4.0
完成工事総利益	26,795	27,205	410	1.5
不動産事業等総利益	567	673	106	18.8
売上総利益	27,362	27,879	516	1.9
販売費及び一般管理費	19,301	19,421	119	0.6
営業利益	8,060	8,457	397	4.9
営業外収益	1,810	2,413	603	33.3
営業外費用	461	467	5	1.3
経常利益	9,408	10,402	994	10.6
特別利益	2,118	851	△1,266	△59.8
特別損失	2,002	959	△1,042	△52.1
税引前当期純利益	9,524	10,295	770	8.1
当期純利益	8,079	7,591	△487	△6.0



## ③セグメント別受注高・売上高・繰越高 (連結)

(単位:百万円)

区 分		前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	増減率		
		自 2018. 4. 1 至 2019. 3. 31	構成比	自 2019. 4. 1 至 2020. 3. 31	構成比				
受 注 高	設備 工事 事業	建築設備	182,533	84 %	157,659	81 %	△24,874	△13.6 %	
		プラ ント 設備	機械システム	12,049	6	10,351	5	△1,698	△14.1
			環境システム	21,705	10	24,247	13	2,542	11.7
			小 計	33,755	16	34,599	18	843	2.5
		設備工事業計	216,288	100	192,258	99	△24,030	△11.1	
	不動産事業	1,926	1	2,210	1	284	14.7		
	そ の 他	960	0	917	1	△42	△4.4		
	調 整 額	△2,078	△1	△1,367	△1	710	—		
	合 計	217,096	100	194,018	100	△23,077	△10.6		
	売 上 高	設備 工事 事業	建築設備	179,300	84 %	171,501	83 %	△7,798	△4.3 %
プラ ント 設備			機械システム	11,791	6	11,169	5	△621	△5.3
			環境システム	20,471	10	23,261	11	2,789	13.6
			小 計	32,263	16	34,431	16	2,167	6.7
設備工事業計			211,563	100	205,932	99	△5,630	△2.7	
不動産事業		1,926	1	2,210	1	284	14.7		
そ の 他		718	0	931	1	213	29.7		
調 整 額		△1,893	△1	△1,389	△1	503	—		
合 計	212,314	100	207,684	100	△4,629	△2.2			
繰 越 高	設備 工事 事業	建築設備	112,113	75 %	98,604	72 %	△13,508	△12.0 %	
		プラ ント 設備	機械システム	5,563	4	4,745	4	△818	△14.7
			環境システム	32,047	21	33,033	24	986	3.1
			小 計	37,611	25	37,779	28	167	0.4
		設備工事業計	149,724	100	136,383	100	△13,340	△8.9	
	不動産事業	—	—	—	—	—	—		
	そ の 他	293	0	279	0	△13	△4.7		
	調 整 額	△522	△0	△500	△0	22	—		
	合 計	149,495	100	136,163	100	△13,332	△8.9		
海外受注高 (総受注高比)		2,379	(1.1%)	3,143	(1.6%)	763	32.1 %		
海外売上高 (総売上高比)		2,239	(1.1%)	2,736	(1.3%)	496	22.2 %		

(注) 各セグメントに含まれている内部取引は、「調整額」で消去しております。

## ④部門別受注高・売上高・繰越高 (個別)

(単位: 百万円)

区 分			前 期		当 期		比較増減	増減率	
			自 2018.4. 1 至 2019.3.31	構成比	自 2019.4. 1 至 2020.3.31	構成比			
受 注 高	設 備 工 事 業	建	ビル空調衛生	59,390	30 %	56,152	33 %	△3,237	△5.5 %
		建	産 業 空 調	81,336	41	55,131	32	△26,205	△32.2
		設	電 気	22,755	11	24,661	14	1,905	8.4
		設	ファシリティシステム	10,070	5	11,246	7	1,175	11.7
		備	小 計	173,553	87	147,191	86	△26,361	△15.2
		工	機械システム	11,011	6	9,834	6	△1,177	△10.7
		事	環境システム	12,838	6	12,310	7	△528	△4.1
		業	小 計	23,850	12	22,144	13	△1,705	△7.2
			設備工事事業計	197,403	99	169,336	99	△28,067	△14.2
			不 動 産 事 業	1,926	1	2,210	1	284	14.7
	合 計	199,329	100	171,546	100	△27,783	△13.9		
売 上 高	設 備 工 事 業	建	ビル空調衛生	65,880	34 %	64,645	35 %	△1,235	△1.9 %
		建	産 業 空 調	72,215	38	65,131	35	△7,084	△9.8
		設	電 気	22,494	12	21,569	11	△925	△4.1
		設	ファシリティシステム	10,284	5	10,350	6	65	0.6
		備	小 計	170,875	89	161,696	87	△9,179	△5.4
		工	機械システム	10,995	6	10,381	6	△613	△5.6
		事	環境システム	8,385	4	11,803	6	3,417	40.7
		業	小 計	19,381	10	22,184	12	2,803	14.5
			設備工事事業計	190,256	99	183,881	99	△6,375	△3.4
			不 動 産 事 業	1,926	1	2,210	1	284	14.7
	合 計	192,183	100	186,091	100	△6,091	△3.2		
繰 越 高	設 備 工 事 業	建	ビル空調衛生	51,225	38 %	42,732	35 %	△8,492	△16.6 %
		建	産 業 空 調	40,804	30	30,805	26	△9,999	△24.5
		設	電 気	15,376	12	18,468	15	3,092	20.1
		設	ファシリティシステム	2,728	2	3,624	3	895	32.8
		備	小 計	110,135	82	95,630	79	△14,504	△13.2
		工	機械システム	5,215	4	4,667	4	△547	△10.5
		事	環境システム	19,491	14	19,998	17	507	2.6
		業	小 計	24,706	18	24,666	21	△40	△0.2
			設備工事事業計	134,842	100	120,297	100	△14,545	△10.8
			不 動 産 事 業	—	—	—	—	—	—
	合 計	134,842	100	120,297	100	△14,545	△10.8		
	海外受注工事高 (総受注高比)	775	(0.4%)	57	(0.0%)	△717	△92.6 %		
	海外完成工事高 (総売上高比)	633	(0.3%)	201	(0.1%)	△432	△68.2 %		